

## 平成22年3月期 第3四半期決算短信

平成22年1月29日

上場会社名 サイバネットシステム株式会社  
 コード番号 4312 URL <http://www.cybernet.co.jp/>  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長  
 問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役  
 四半期報告書提出予定日 平成22年2月9日  
 配当支払開始予定日 —

上場取引所 東

(氏名) 田中 邦明

(氏名) 高橋 宏

TEL 03-5297-3010

(百万円未満切捨て)

## 1. 平成22年3月期第3四半期の連結業績(平成21年4月1日～平成21年12月31日)

## (1) 連結経営成績(累計)

(%表示は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
22年3月期第3四半期	10,907	△22.4	1,267	△24.6	1,376	△18.8	1,247	42.5
21年3月期第3四半期	14,058	—	1,680	—	1,696	—	875	—

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
22年3月期第3四半期	3,979.63	—
21年3月期第3四半期	2,795.93	2,794.86

## (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
22年3月期第3四半期	15,479	12,499	80.7	39,860.51
21年3月期	15,759	11,522	73.1	36,744.90

(参考) 自己資本 22年3月期第3四半期 12,499百万円 21年3月期 11,522百万円

## 2. 配当の状況

	1株当たり配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
21年3月期	—	900.00	—	500.00	1,400.00
22年3月期	—	700.00	—	—	—
22年3月期(予想)	—	—	—	700.00	1,400.00

(注) 配当予想の当四半期における修正の有無 無

## 3. 平成22年3月期の連結業績予想(平成21年4月1日～平成22年3月31日)

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	15,000	△19.4	1,600	△38.9	1,600	△37.8	1,383	0.0	4,410.32

(注) 連結業績予想数値の当四半期における修正の有無 無

#### 4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 有

新規 4社 (社名 Cybernet Systems Holdings U.S. Inc.、Sigmetrix, L.L.C.、CYBERNET HOLDINGS CANADA, INC.、WATERLOO MAPLE INC.) 除外 1社 (社名 )

(注)詳細は、6ページ【定性的情報・財務諸表等】4. その他をご覧ください。

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 有

(注)詳細は、6ページ【定性的情報・財務諸表等】4. その他をご覧ください。

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更に記載されるもの)

① 会計基準等の改正に伴う変更 有

② ①以外の変更 無

(注)詳細は、6ページ【定性的情報・財務諸表等】4. その他をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	22年3月期第3四半期	324,000株	21年3月期	324,000株
---------------------	-------------	----------	--------	----------

② 期末自己株式数	22年3月期第3四半期	10,417株	21年3月期	10,417株
-----------	-------------	---------	--------	---------

③ 期中平均株式数(四半期連結累計期間)	22年3月期第3四半期	313,583株	21年3月期第3四半期	313,231株
----------------------	-------------	----------	-------------	----------

#### ※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

上記に記載した予想数値は、現時点で入手可能な情報に基づき判断した見通しであり、多分に不確定な要素を含んでおります。実際の実績等は、業績の変化等により、上記予想数値と異なる場合があります。業績予想の前提となる条件および業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、5ページ【定性的情報・財務諸表等】3. 連結業績予想に関する定性的情報をご覧ください。

## 【定性的情報・財務諸表等】

## 1. 連結経営成績に関する定性的情報

当社グループの当第3四半期は、平成21年4月に発表いたしました中期経営計画「Phoenix 21」の基本方針である「安定かつ継続的成長の実現を目指した強固な事業基盤の確立」に基づき、主力ソフトウェアの販売戦略の強化と共に、「代理店ビジネスリスクの低減」、「経営効率の向上」、「新規商品の早期主力化」に取り組んでまいりました。

代理店ビジネスリスクの低減においては、将来的に有望なCAE（※1）ソフトウェア開発会社への経営参加および業務提携等に取り組むと共に、受託解析・受託開発、コンサルティング等のサービスビジネス拡大に向けた体制作りを進めてまいりました。この方針のもと、当社グループの公差解析（※2）ビジネスを発展させていくことを目的とし、平成21年7月2日付で公差解析ソフトウェア開発会社である米国のSigmatix, L.L.C.（以下、「シグメトリックス社」）の持分を100%取得し、子会社化いたしました。

さらに、平成21年9月2日付で、数式処理ソフトウェア開発会社であるカナダのWATERLOO MAPLE INC.（以下、「メイプルソフト社」）の発行済普通株式の全株式を取得し、子会社化いたしました。メイプルソフト社は、複合物理モデリングツールを平成20年12月にリリースしており、当社は自動車、精密機械、電機業界などの顧客向けに、このソフトウェアをモデルベース開発（※3）の中核製品とした販売戦略を展開しております。そして、平成21年8月26日付で、このモデルベース開発を強力に推進するために、ソフトウェア設計ツール開発会社であるキャッツ株式会社（以下、「キャッツ社」）と業務提携をいたしました。キャッツ社とのモデルベース開発環境（ツールチェーン）の開発は、順調に進捗しております。

経営効率の向上においては、当社連結子会社であった株式会社ブラメディアを平成21年8月1日付で吸収合併することにより、当社グループの経営資源の集中と経営の効率化を図ることといたしました。また、支出を抑えるために、本社および中部支社の賃貸フロアを一部解約し、固定費の低減を図っております。

新規商品の早期主力化においては、継続的に営業体制を見直し、開発元との協力体制を築くと共に、顧客への提案力強化に努めております。

なお、MATLABの販売代理店業務終了に伴う同開発元への業務移管は、予定通り終了しております。また、受託業務の対価およびその他の対価は、第2四半期に計画通り受領し、それぞれ売上高および特別利益に計上しております。なお、この販売代理店業務終了に伴い、社員が一部退職しております。

当第3四半期の業績は、新規ライセンス販売が前年度後半に引き続き主要顧客の予算執行の先送りや凍結により、さらに厳しい結果となりました。保守契約の更新は、第1四半期までは比較的手堅く受注いただきましたが、第2四半期以降においては、ライセンス数の見直しが発生し、前年同期の水準を維持することができませんでした。

以上の事業活動の結果、当第3四半期連結累計期間の売上高は109億7百万円（前年同期比22.4%減）、営業利益は12億67百万円（前年同期比24.6%減）、経常利益は13億76百万円（前年同期比18.8%減）、四半期純利益は12億47百万円（前年同期比42.5%増）となりました。

## ※1 CAE（Computer Aided Engineering：コンピュータによる工学支援）

CAEとは、「ものづくり」における研究・開発時に、従来行われていた試作品によるテストや実験をコンピュータ上の試作品でシミュレーションし分析する技術です。このCAE技術は、試作や実験の回数を劇的に減らすと共に、様々な問題をもれなく多方向に渡って予想・解決します。そして、試作実験による廃材を激減させる環境に配慮した「ものづくり」を実現しています。

## ※2 公差解析

公差解析とは、組立を行う複数の部品に寸法公差および幾何公差を設定し、それらを組立てた際に複数の部品間にまたがる寸法や形状がどの程度ばらつくかを予測することです。これまでは、手計算やExcel計算で行われていましたが、構造が複雑化され、より高品質、低コストが求められるにつれ、専用ソフトウェアによる3次元での公差検討が注目されています。このようなソフトウェアを通じて、現在はものづくりのあらゆるステージにおいて品質改善に活用されています。

## ※3 モデルベース開発

モデルベース開発とは、製品開発において、開発の対象をシミュレーション可能なモデルで表現し、各開発工程内でモデルのシミュレーションによる検証と修正を行うことで、試作レス、開発工数およびコスト低減を目指した開発手法です。ものづくりにおいては、機能や快適性などの様々な要求、開発期間の短縮に加え、環境への配慮も求められています。このため、製品開発では、実機テストが減り、コンピュータによるシミュレーションの割合が大きくなっています。また、ハードウェアに対し

ソフトウェアの占める割合が増えています。ソフトウェア開発の工程は、構想（要求の分析）、設計（要求を実現する仕様化）、試作（プログラミング）、検証（シミュレーション）、実機検証（テスト）に分けられます。モデルベース開発では、モデルを利用した構想や設計、実機検証前にシミュレーションによる検証などができます。このことが開発工程全体のコスト・期間削減に役立つものと期待されています。

事業の種類別セグメントの業績は次のとおりであります。

(1) CAEソリューションサービス事業

CAEソリューションサービスは、新規ライセンス販売が各分野において前年度に引き続き、顧客の予算執行凍結により依然として厳しい状況にあります。また、保守契約は第2四半期以降において、ライセンス数の見直し、解約等により、前年同期の水準を維持することができませんでした。しかしながら、一部の顧客および環境ビジネスに関連した研究開発分野においては、解析・設計ツールに対する需要が高まってきております。

機械系分野は、原子力・風力などの発電事業に関わるエネルギーおよび社会インフラ系などが前年同期並みの投資継続により、新規販売に貢献いたしました。

光学系分野は、一般照明や液晶テレビのバックライトにLED（発光ダイオード）が採用される動きなど、その解析および設計ツールの需要は高まりはじめておりますが、当第3四半期においては、ほぼ前年同期並みに推移いたしました。

サービス事業の注力事業である受託解析・受託開発およびコンサルティングを中心としたエンジニアリングサービスは、主要顧客の予算見直しや凍結などの影響を受け、全般的に低調に推移いたしました。研究開発費に対する予算統制も依然厳しく、今年度における顧客の研究委託予算がほぼ凍結され、自動車業界をはじめとする製造業からの新規案件は急減いたしました。しかしながら、世界的な地球温暖化対策としての「クリーン発電」の高まりから、エネルギー関連（原子力発電）企業の需要が旺盛であり、堅調な受注となりました。

新規商品分野は、一部の商品は堅調に推移しておりますが、全般的には予算統制の影響から新規、保守とも受注拡大には至りませんでした。

以上の結果、売上高は96億22百万円（前年同期比24.2%減）、営業利益は24億14百万円（前年同期比22.0%減）となりました。

(2) ITソリューションサービス事業

ITソリューションサービスは、IT投資の抑制傾向が製造業を中心に続いており、製造業を主要顧客とする主力の端末エミュレータは前年の水準を大きく下回りました。

しかし、この市況においても、ITセキュリティ分野での引き合いは底堅く、ハードディスク暗号化ソフトウェアやSaaS（※4）（ASP形式）のセキュリティサービスは堅調に推移いたしました。

以上の結果、売上高は12億85百万円（前年同期比5.6%減）、営業損失は66百万円（前年同期 営業損失1億48百万円）となりました。

※4 SaaS（Software as a Service）

SaaSとは、ネットワークを通じて顧客にアプリケーションソフトウェアの機能を必要に応じて提供する仕組みです。

2. 連結財政状態に関する定性的情報

（資産）

流動資産は、68億12百万円（前連結会計年度末比37億5百万円の減少）となりました。これは主に、現金及び預金の減少10億85百万円、受取手形及び売掛金の減少9億23百万円、短期貸付金の減少7億円、未収入金の減少6億99百万円によるものです。

固定資産は、86億66百万円（前連結会計年度末比34億24百万円の増加）となりました。これは主に、のれんの増加33億34百万円、投資有価証券の増加3億43百万円によるものです。

この結果、当第3四半期末における総資産は、154億79百万円（前連結会計年度末比2億80百万円の減少）となりました。

（負債）

流動負債は、24億21百万円（前連結会計年度末比12億46百万円の減少）となりました。これは主に、買掛金の減少5億33百万円、未払法人税等の減少5億27百万円、賞与引当金の減少2億84百万円によるものです。

固定負債は、5億57百万円（前連結会計年度末比11百万円の減少）となりました。

この結果、当第3四半期末における負債合計は、29億79百万円（前連結会計年度末比12億57百万円の減少）

となりました。

（純資産）

当第3四半期末における純資産は、124億99百万円（前連結会計年度末比9億77百万円の増加）となりました。これは主に、利益剰余金の増加8億71百万円によるものです。

この結果、自己資本比率は、前連結会計年度末の73.1%から80.7%となりました。

（キャッシュ・フローの状況）

当第3四半期末における現金及び現金同等物は、21億56百万円（前連結会計年度末比10億85百万円の減少）となりました。

①営業活動によるキャッシュ・フロー

営業活動によるキャッシュ・フローは、11億66百万円のプラス（前年同期比62百万円の増加）となりました。これは主に、税金等調整前四半期純利益の計上20億69百万円、売上債権の減少6億88百万円、たな卸資産の減少3億52百万円により増加した一方、法人税等の支払12億14百万円、仕入債務の減少6億75百万円により減少したものです。

②投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動によるキャッシュ・フローは、18億9百万円のマイナス（前年同期比7億14百万円の減少）となりました。これは主に、貸付金の回収による収入30億円により増加した一方、新規連結子会社株式の取得による支出33億64百万円、貸付による支出23億円により減少したものです。

③財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動によるキャッシュ・フローは、3億72百万円のマイナス（前年同期比2億11百万円の増加）となりました。これは、配当金の支払3億72百万円によるものです。

### 3. 連結業績予想に関する定性的情報

当社グループを取り巻く経営環境は、当社主要顧客である自動車、電機機器、精密機器など大手製造業による製品在庫調整が一巡し、新興国での製品販売も一部で回復の兆しが見られております。また、一部の顧客、研究開発分野においては、研究開発費の予算凍結解除の動きも見えはじめておりますが、当社主要顧客の慎重姿勢には、大きな変化は見られておりません。

当社は、シグメトリックス社およびメイプルソフト社を第2四半期以降連結対象としたことにより、海外業績分の売上高は増加いたしますが、当社グループ業績への影響額は軽微であること、また、国内市場の先行きについても未だ不透明であること等を勘案した結果、平成21年4月30日付公表の通期業績予想は変更しないことといたしました。

[ご参考 平成21年度（平成22年3月期連結業績見通し）]

売上高	150億00百万円	（前年比19.4%減）
経常利益	16億00百万円	（前年比37.8%減）
当期純利益	13億83百万円	（前年比0.0%増）

（注）上記連結業績見通しに関する注意事項

1. 上記の平成21年度（平成22年3月期）連結業績予想値は、いずれも業界等の動向、国内および海外の経済状況、為替相場等の要因について、現時点で入手可能な情報をもとに行った見通しであります。そのため、上記連結業績予想数値はこれらの要因の変動により大きく異なる場合があります。
2. 上記の連結業績見通しの算定に使用しました当期の為替相場は、95円/米ドルを想定したものであり、計画に基づいたドル建て原価の50%相当額を平均約93円/米ドルで為替予約済みであります。

#### 4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）

新規連結：Cybernet Systems Holdings U.S. Inc.（米国 当社100%出資の特別目的会社）  
Sigmatrix, L.L.C.（米国 Cybernet Systems Holdings U.S. Inc, 100%出資）  
CYBERNET HOLDINGS CANADA, INC.（カナダ 当社100%出資の特別目的会社）  
WATERLOO MAPLE INC.（カナダ CYBERNET HOLDINGS CANADA, INC. 100%出資）

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

（税金費用の計算）

一部の連結子会社は、当連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算する方法を採用しております。

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

受託解析・受託開発等の請負契約に係る収益の計上基準については、従来、工事完成基準を適用しておりましたが、「工事契約に関する会計基準」（企業会計基準第15号 平成19年12月27日）および「工事契約に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第18号 平成19年12月27日）を第1四半期連結会計期間より適用し、第1四半期連結会計期間に着手した契約から、当第3四半期連結会計期間末までの進捗部分について成果の確実性が認められる契約については工事進行基準（進捗率の見積は原価比例法）を、その他の契約については工事完成基準を適用しております。

なお、この変更による営業利益、経常利益および税金等調整前四半期純利益に与える影響はありません。

5. 【四半期連結財務諸表】  
 (1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成21年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	2,156,037	3,241,414
受取手形及び売掛金	2,213,629	3,137,160
有価証券	273,527	281,956
商品及び製品	31,418	277,666
仕掛品	11,612	107,779
原材料及び貯蔵品	5,660	5,994
短期貸付金	800,000	1,500,000
その他	1,323,911	1,969,772
貸倒引当金	△3,027	△3,961
流動資産合計	6,812,768	10,517,784
固定資産		
有形固定資産	397,847	436,757
無形固定資産		
のれん	3,462,553	128,479
その他	407,121	403,047
無形固定資産合計	3,869,674	531,527
投資その他の資産		
投資有価証券	3,826,566	3,483,086
その他	580,449	793,985
貸倒引当金	△7,897	△3,160
投資その他の資産合計	4,399,118	4,273,912
固定資産合計	8,666,640	5,242,197
資産合計	15,479,409	15,759,982

（単位：千円）

	当第3四半期連結会計期間末 (平成21年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	932,195	1,465,418
未払法人税等	122,177	649,440
賞与引当金	78,286	362,659
役員賞与引当金	4,312	—
その他	1,284,886	1,190,733
流動負債合計	2,421,858	3,668,251
固定負債		
退職給付引当金	485,302	520,318
役員退職慰労引当金	14,106	12,059
その他	58,562	36,777
固定負債合計	557,971	569,154
負債合計	2,979,829	4,237,406
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	995,000	995,000
資本剰余金	909,000	909,000
利益剰余金	11,711,274	10,839,628
自己株式	△732,967	△732,967
株主資本合計	12,882,306	12,010,661
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△252,095	△521,215
繰延ヘッジ損益	△182	33,130
為替換算調整勘定	△130,448	—
評価・換算差額等合計	△382,727	△488,085
純資産合計	12,499,579	11,522,576
負債純資産合計	15,479,409	15,759,982

(2) 【四半期連結損益計算書】  
【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)
売上高	14,058,559	10,907,758
売上原価	8,124,433	6,375,844
売上総利益	5,934,126	4,531,914
販売費及び一般管理費	4,253,426	3,264,122
営業利益	1,680,700	1,267,791
営業外収益		
受取利息	35,707	8,318
受取配当金	40,734	4
為替差益	—	90,564
助成金収入	11,811	3,326
その他	11,260	6,930
営業外収益合計	99,513	109,143
営業外費用		
売上割引	132	51
為替差損	81,734	—
その他	1,983	5
営業外費用合計	83,850	56
経常利益	1,696,363	1,376,878
特別利益		
固定資産売却益	1	—
受取補償金	—	800,000
特別利益合計	1	800,000
特別損失		
固定資産売却損	—	6,859
固定資産除却損	3,821	13,834
投資有価証券評価損	—	467
のれん償却額	—	14,032
事務所移転費用	—	72,245
特別損失合計	3,821	107,439
税金等調整前四半期純利益	1,692,543	2,069,438
法人税、住民税及び事業税	691,672	658,581
法人税等調整額	125,099	162,911
法人税等合計	816,771	821,493
四半期純利益	875,771	1,247,945

## (3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	1,692,543	2,069,438
減価償却費	322,039	227,402
のれん償却額	52,889	97,859
受取利息及び受取配当金	△76,441	△8,322
為替差損益（△は益）	14,921	△750
固定資産売却損益（△は益）	△1	6,859
固定資産除却損	3,821	13,834
投資有価証券評価損益（△は益）	—	467
移転費用	—	72,245
売上債権の増減額（△は増加）	1,437,793	688,539
たな卸資産の増減額（△は増加）	△160,850	352,514
仕入債務の増減額（△は減少）	△987,134	△675,915
未払費用の増減額（△は減少）	△5,254	△105,944
未払消費税等の増減額（△は減少）	△93,651	△37,080
貸倒引当金の増減額（△は減少）	△1,238	△3,128
賞与引当金の増減額（△は減少）	△183,578	△287,718
役員賞与引当金の増減額（△は減少）	△63,217	4,312
退職給付引当金の増減額（△は減少）	49,373	△35,016
役員退職慰労引当金の増減額（△は減少）	△42,328	2,047
その他	113,692	△812,844
小計	2,073,377	1,568,800
利息及び配当金の受取額	71,504	12,432
補償金の受取額	—	800,000
法人税等の支払額	△1,040,649	△1,214,434
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,104,232	1,166,798

（単位：千円）

	前第3四半期連結累計期間 （自平成20年4月1日 至平成20年12月31日）	当第3四半期連結累計期間 （自平成21年4月1日 至平成21年12月31日）
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の払戻による収入	—	43,665
有形固定資産の取得による支出	△95,778	△29,213
有形固定資産の売却による収入	83	—
無形固定資産の取得による支出	△213,771	△87,032
有価証券の取得による支出	△2,296,722	—
有価証券の償還による収入	2,495,583	800,000
投資有価証券の取得による支出	△581,722	—
投資有価証券の償還による収入	83,270	120,950
貸付けによる支出	△2,500,000	△2,300,000
貸付金の回収による収入	2,000,000	3,000,000
保険積立金の積立による支出	△902	—
保険積立金の解約による収入	11,570	—
出資金の回収による収入	—	100
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	—	△3,364,221
その他	3,479	6,600
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>△1,094,911</b>	<b>△1,809,152</b>
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
ストックオプションの行使による収入	38,927	—
配当金の支払額	△622,758	△372,105
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>△583,831</b>	<b>△372,105</b>
現金及び現金同等物に係る換算差額	△14,921	△70,917
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	△589,431	△1,085,377
現金及び現金同等物の期首残高	2,522,309	3,241,414
現金及び現金同等物の四半期末残高	1,932,878	2,156,037

(4) 継続企業の前提に関する注記

当第3四半期連結累計期間（自 平成21年4月1日 至 平成21年12月31日）

該当事項はありません。

(5) セグメント情報

【事業の種類別セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間（自 平成20年4月1日 至 平成20年12月31日）

	CAE ソリューション サービス事業 (千円)	IT ソリューション サービス事業 (千円)	計 (千円)	消去または 全社 (千円)	連結 (千円)
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	12,697,542	1,361,017	14,058,559	—	14,058,559
(2) セグメント間の内部売上高 または振替高	—	1,901	1,901	△1,901	—
計	12,697,542	1,362,918	14,060,461	△1,901	14,058,559
営業利益	3,094,351	△148,446	2,945,905	△1,265,204	1,680,700

(注) 1. 事業区分の方法

事業は、当社グループのユーザーに提供する商品・製品およびサービス等の種類の類似性により区分しております。

2. 各区分に属する主要な商品・製品およびサービス等

事業区分	主要商品・製品およびサービス等
CAEソリューション サービス事業	有限要素法解析ソフトウェア、汎用数値解析ソフトウェア、光学解析・照明解析ソフトウェア、輝度・照度・色度測定システム、電子回路シミュレータ、高周波回路設計システム、汎用可視化ソフトウェア、医用画像ソフトウェア、樹脂流動解析ソフトウェア、ユーザ教育、受託解析サービス
ITソリューション サービス事業	PC接続ソフトウェア、IT資産管理・ライセンス管理ソフトウェア、ビジネスプロセスマネジメントソフトウェア、セキュリティ対策ソフトウェア、Web会議サービス、内部統制リスク管理システム

当第3四半期連結累計期間（自 平成21年4月1日 至 平成21年12月31日）

	CAE ソリューション サービス事業 (千円)	IT ソリューション サービス事業 (千円)	計 (千円)	消去または 全社 (千円)	連結 (千円)
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	9,622,517	1,285,241	10,907,758	—	10,907,758
(2) セグメント間の内部売上高 または振替高	—	931	931	△931	—
計	9,622,517	1,286,173	10,908,690	△931	10,907,758
営業利益	2,414,679	△66,433	2,348,245	△1,080,454	1,267,791

(注) 1. 事業区分の方法

事業は、当社グループのユーザーに提供する商品・製品およびサービス等の種類の類似性により区分しております。

2. 各区分に属する主要な商品・製品およびサービス等

事業区分	主要商品・製品およびサービス等
CAEソリューション サービス事業	有限要素法解析ソフトウェア、汎用数値解析ソフトウェア、数式処理・数式モデル設計ツール、複合物理モデリングツール、3次元公差マネジメントツール、光学解析・照明解析ソフトウェア、有機ELデバイスシミュレータ、輝度・照度・色度測定システム、電子回路シミュレータ、最適設計支援ツール、板成形解析ソフトウェア、大規模音響解析ソフトウェア、医用画像ソフトウェア、樹脂流動解析ソフトウェア、エンジニアリングサービス、CAEユニバーシティ
ITソリューション サービス事業	PC接続ソフトウェア、IT資産管理・ライセンス管理ソフトウェア、ビジネスプロセスマネジメントソフトウェア、セキュリティ対策ソフトウェア、Web会議サービス、内部統制リスク管理システム

【所在地別セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間（自 平成20年4月1日 至 平成20年12月31日）および当第3四半期連結累計期間（自 平成21年4月1日 至 平成21年12月31日）

全セグメントの売上高の合計に占める日本の割合が90%を越えるため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

【海外売上高】

前第3四半期連結累計期間（自 平成20年4月1日 至 平成20年12月31日）および当第3四半期連結累計期間（自 平成21年4月1日 至 平成21年12月31日）

海外売上高は、連結売上高の10%未満であるため、記載を省略しております。

(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

当第3四半期連結累計期間（自 平成21年4月1日 至 平成21年12月31日）

該当事項はありません。